

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0017

平成31年度行政事業レビューシート (経済産業省)							
事業名	JAPANブランド育成支援等事業 (旧 国内・海外販路開拓強化支援事業)			担当部局庁	中小企業庁	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	中小企業庁創業・新事業促進課 中小企業庁財務課 通商政策局総務課 貿易経済協力局投資促進課	課長 林 揚哲 課長 松井 拓郎 課長 木原 晋一 課長 木尾 修文	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業地域産業資源活用促進法第17条 農工商等連携促進法第16条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(1)地域産業資源活用・農工商等連携事業 中小企業・小規模事業者が行う地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援することで、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>(2)JAPANブランド育成支援事業 複数の中小企業が連携し海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援することを目的とする。</p> <p>(3)現地進出支援強化事業 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援することを目的とする。</p> <p>(4)ビジネスマッチング支援事業 ビジネスマッチングサイトを活用し、中小企業・小規模事業者による海外販路開拓の支援強化を図ることを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)地域産業資源活用・農工商等連携事業 ①認定計画推進強化事業 地域産業資源活用促進法及び農工商等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援する。(原則として、補助率1/2、補助上限500万) ②販路開拓等サポート強化事業 民間事業者等のノウハウを活用した、複数の中小企業者のマッチングやそれによる新事業展開の掘り起こし、商品改良等サポート、展示会・商談会の出展機会の提供等を通じて、新商品開発、販路開拓等の取り組みを支援する。</p> <p>(2)JAPANブランド育成支援事業 地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援する(補助上限200万円、補助率2/3)。また、海外でのブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援する(補助上限2,000万円、補助率2/3、1/2)。</p> <p>(3)現地進出支援強化事業 ①現地進出支援強化事業 情報提供、海外展示会や商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)等、段階に応じた支援を提供し、海外進出、また発展させるまでを一貫して支援する。 ②進出先国税制等広報事業 中小企業が多く進出している国の税制等について、セミナーや、各国税制内容や留意事項を記載したパンフレットの配布等により、海外展開を行う中小企業の税務に係る体制整備を支援する。 (4)ビジネスマッチング支援事業 ビジネスマッチングサイトを活用した中小企業者等の新事業展開及び海外現地調査等による海外展開支援を実施する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,385	2,100
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	2,385	2,100	
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-		
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	中小企業経営支援等対策委託費	166	-	事業組み換えによる減			
	中小企業経営支援等対策費補助金	408	1,650	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000			
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	1,811	450				
計	2,385	2,100					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	35年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(1)①地域産業資源活用・ 農工商等連携事業 法認定事業計画により行う 新たな事業活動等の市場 取引達成率を80%以上と する	市場取引達成率	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)中小企業基盤整備機構による事業化状況調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(2)JAPANブランド育成支 援事業 事業期間中に海外との継 続的な取引を実現したプロ ジェクトの割合を50%以上 とする。	海外との継続的な取引を 実現するプロジェクトの割 合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	50	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	採択事業者への執行状況調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(3)現地進出支援強化事 業 事業を活用して、課題解決 につながった企業数を対前 年比で1.1倍にする	課題解決につながった企 業数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	1.1	1.1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	支援した事業者に対するフォローアップ調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(4)ビジネスマッチング支 援事業 海外企業とのマッチング率 を対前年度比で1.1倍にす る。	海外企業とのマッチング率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	1.1	1.1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)中小企業基盤整備機構による執行状況調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(1)①認定計画推進強化事業 認定計画推進強化事業により支援を行った件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	55	55
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(2)JAPANブランド育成支援事業 JAPANブランド育成支援事業により支援を行った件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	48	48
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(3)①現地進出支援強化事業 現地プラットフォームでの相談件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1,659	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(3)②進出先国税制等広報事業 セミナー参加者数	活動実績		者	-	-	-	-
当初見込み			者	-	-	-	400	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(4)ビジネスマッチング支援事業 ビジネスマッチング支援事業により支援を行った件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	160	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(1)①認定計画推進強化事業 予算額/支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	7,295	
		計算式	千円/件	-	-	-	401,252/55	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(2)JAPANブランド育成支援事業 予算額/支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	6,250	
		計算式	千円/件	-	-	-	300,000/48	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(3)①中小企業海外展開現地支援プラットフォーム 予算額/支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	221	
		計算式	千円/件	-	-	-	366,453/1,659	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(3)②進出先国税制等広報事業 予算額/セミナー参加者数	単位当たりコスト		-	-	-	166.6	
		計算式	千円/者数	-	-	-	66640/400	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(4)ビジネスマッチング支援事業 予算額/支援件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,275	
		計算式	千円/件	-	-	-	204,000/160	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済							
	施策	5-1 経営革新・創業促進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		黒字中小企業・小規模事業者数 (2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす)	実績値	社	954,546	990,983	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	1,400,000

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の中小企業の競争力の源泉となる地域資源を活用した商品・サービスの開発・販路開拓を支援し、地域経済の活性化に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方自治体では行うことができない全国あるいは海外への販路を目指す先進的なモデル事業を全国レベルで選定し、支援を行うとともに、全国的な普及展開を図るものである。また、収益性のある事業ではないため、民間事業者が実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、商品開発から国内海外の販路開拓までを支援するものであり、政策目的を着実に達成する事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募・第三者審査により採択先を選定するため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援対象となる中小企業者に対しては、一定程度の自己負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、予算の効率的執行を図っており、活動見込みに照らして、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の費目・使途は、事業目的に則し真に必要なものへ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募を実施し、競争性を確保した中で、事業の円滑な実施を行う。また、予算の効率化について、実績報告及び確定検査を通じて確認を行う。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的を達成するため、事業の効率性に常に留意し、必要に応じて事業内容の見直しを実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

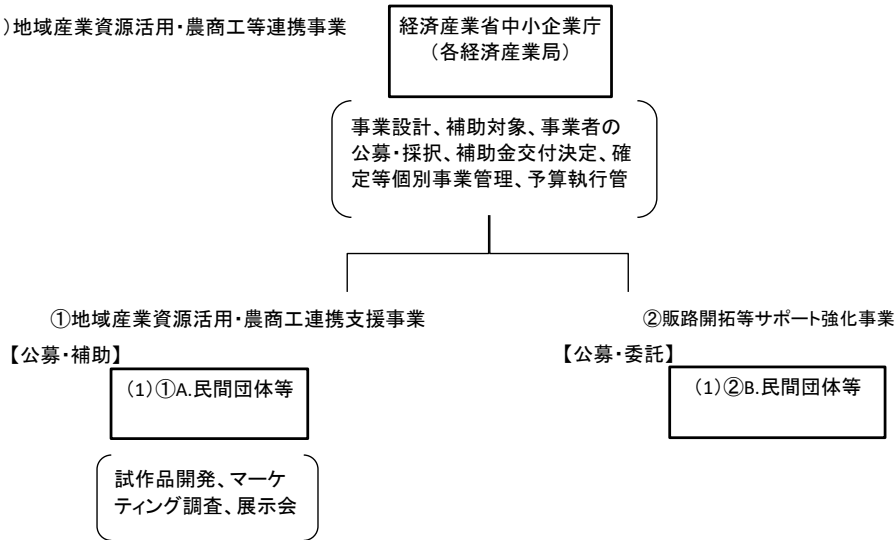
令和2年度より「JAPANブランド育成支援等事業」に変更。

関連する過去のレビューシートの事業番号

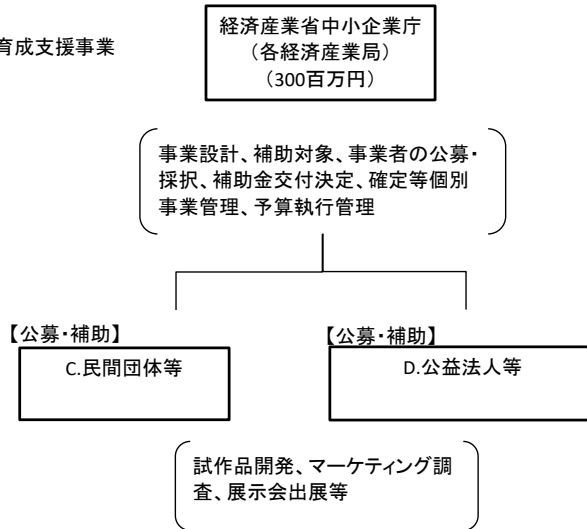
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

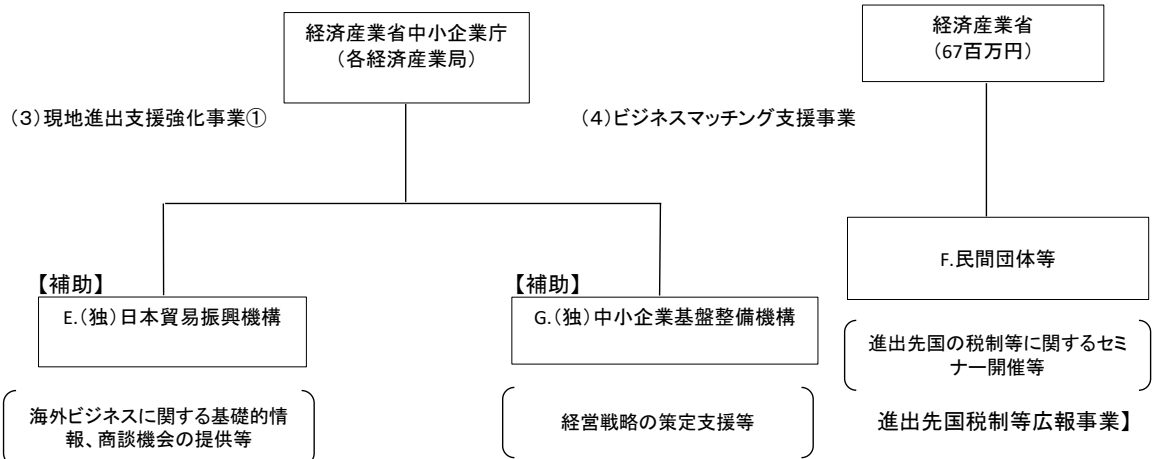
(1) 地域産業資源活用・農商工等連携事業



(2) JAPAN Brand Development Support Business



(3) Local Business Entry Support Strengthening Business ②



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成31年度行政事業レビューシート (経済産業省)											
事業名	現地進出支援強化事業			担当部局庁	通商政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	通商政策局総務課 貿易経済協力局投資促進課			課長 木原 晋一 課長 木尾 修文			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業・小規模事業者の海外展開プロセスの進展度合いに合わせた、効果・効率的な支援策を実施し、中小企業等の現地進出支援の強化を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①現地進出支援強化事業 海外展示会や商談会等を通じた商談機会の提供、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)等、段階に応じた支援を行いつつ、海外進出を実現し、また発展させるまでを一貫して支援する。 ②進出先国税制等広報事業 中小企業等が多く進出している国の税制や執行実務等について、セミナーやパンフレットの配布等により情報提供を行うことで、海外展開を行う中小企業等の税務に係る体制整備を支援する。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	1,900				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	1,900				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	中小企業海外展開等支援 事業費補助金		-	1,800							
	海外経済情報調査等委託 費		-	100							
	計		-	1,900							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 36年度
	①本事業で支援した中小企業の輸出・投資等の海外展開成功件数を前年度比6%以上増加させる。		海外展開成功件数		成果実績	件数	-	-	-	-	-
					目標値	件数	-	-	-	6,809	9,112
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		補助対象事業者向けアンケート(JETRO)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 36年度
	②プラットフォーム事業の支援を受けた企業の役立ち度(支援企業に対するアンケートの結果、4段階のうち上位2段階の占める割合を80%以上とする)		評価割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	80	80
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		補助対象事業者向けアンケート(JETRO)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 36年度
	③セミナー参加者の満足度(参加者に対するアンケートの結果、4段階のうち上位2段階の縮める割合を80%以上とする)		評価割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	80	80
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		セミナー参加者向けアンケート(委託事業者にて作成)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	①海外展開に向けた各種情報提供の件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	61,800	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	②展示会・商談会を通じた海外展開支援社数	活動実績		円	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	1,183	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	③現地支援プラットフォームの支援件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	1,659	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	④セミナー参加者数	活動実績		人	-	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	-	400	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①情報提供を目的とした事業費(X)／情報提供の件数(Y)	単位当たり コスト		円	-	-	-	-	
計算式			X千円/Y (件)	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②展示会・商談会を目的とした事業費(X)／当該事業 支援社数	単位当たり コスト		円	-	-	-	-	
計算式			X千円/Y (件)	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③現地支援プラットフォーム予算額(X)／現地支援プ ラットフォームの支援件数(Y)	単位当たり コスト		円	-	-	-	-	
計算式			X千円/Y (件)	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	④セミナー開催事業費(X)／セミナー参加者数(Y)	単位当たり コスト		円	-	-	-	-	
計算式			X千円/Y (者数)	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 対外経済							
		施策	4-1 国際交渉・連携						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA締結済み国との貿易額 の割合	実績値	%	40	40.3	51.6	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	70	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、相手国への我が国中小企業の進出支援を行うことで、EPA/FTAの更なる推進とともにEPA/FTA締結済み国との貿易額を増加させる。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外展開を検討している中小企業・小規模事業者の抱える課題への対応及び日本再興戦略目標への寄与に照らし的確。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略の目標実現のために、中小企業・小規模事業者等の海外展開の裾野拡大を目的として行う支援であり、一自治体及び民間に委ねることは困難。特に、国内外に張り巡らされたネットワーク及び他の海外展開支援機関とのネットワークを有するジェトロが実施することは効率的かつ効果的。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外最新情報や国際ビジネスに関する専門情報、有効な商談機会の提供は海外展開を検討している中小企業・小規模事業者に対して必要なもの。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援対象となる中小企業等に対しては、一部費用の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的な執行に努めることとしており妥当な水準。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定に当たっては、公募等を行っているが、その際、実施体制や会計処理能力、事業コスト等について、審査するなど競争性を確保することにしており、中間段階の支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海外展開支援のために必要な費目に限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に関しては競争性を担保する等、効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検・改善結果	点検結果	本補助金はジェトロへの補助金として実施している。中小企業の海外展開を支援するにあたり、ジェトロが有する広範囲な海外ネットワークを活用することは有効な取組となっている。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業目的の達成に向け、適切な目標を設定し、効率的、効果的な予算執行となるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	
平成30年度					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

